

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,645,486	5,468,309	7,542,113
経常利益 (千円)	138,347	144,993	160,363
四半期(当期)純利益 (千円)	93,140	94,705	105,782
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,033,607	2,077,500	2,046,250
総資産額 (千円)	4,445,481	4,396,236	3,867,686
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.59	52.24	55.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35
自己資本比率 (%)	45.7	47.3	52.9

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.11	29.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、個人消費も含め緩やかにながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、海外市場動向の不確実性等により、先行きの不透明感は払拭できない状況です。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比3.9%の減少となり、出荷金額は前年同期比0.6%の微増となりました。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数が数年ぶりに前年を超えてきており、下げ止まりの様相を呈しています。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、品揃えの拡充（取り扱い商品点数の増加、欠品商品の削減）および主要店舗の売り場改善、同時購入品の提案強化などを推進し、売上の拡大を目指してまいりました。特に当社の強みである組み立てパソコンやゲーミングPCおよびその関連商材の販売が伸長しております。これは新CPU発売による組み立てパソコン市場の盛り上がり、また、高性能を求められるゲーミングPC商材（グラフィックボード・ヘッドセット・液晶モニタ等）の需要増によるものです。売り場においては高性能組み立てPCの展示や体感デモンストレーションを行うなど、来店者の購入意欲を刺激する展開を行いました。

また、パソコン専門店ならではのサポートサービスの売上也順調に推移しており、パソコン買い替え時のセットアップやデータ移行サービスに好評を頂いています。当期より取扱いを始めたリユース（中古）パソコンについても、人気シリーズを取り揃え、販売が拡大しております。

これらの取り組みにより、一部で持ち直しの動きはあるものの、ノートパソコン販売減少の影響により全体的な販売は低迷しており、パソコン事業全体の売上高は前年同期比5.0%の減少となりました。

バイク事業においては、ドライブレコーダーの販売が伸長しましたが、ヘルメットやバイクウェアなど高単価商品の販売減少が影響したため、バイク事業全体の売上高は前年同期比18.1%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、出品商品のメンテナンスシステム改善による効率化、出品点数の増加、Yahooショッピングモールへの出店等の取り組みを行い、売上額、売上個数ともに拡大しております。特に、組み立てPC商材やサプライ商品の売上が拡大し、販売内容の多様化が見られます。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比9.9%の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高5,468,309千円（前年同期比3.1%減）、経常利益144,993千円（前年同期比4.8%増）、四半期純利益94,705千円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて528,550千円増加し、4,396,236千円となりました。その主たる要因は、商品が567,025千円増加し、現金及び預金が60,076千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて497,299千円増加し、2,318,736千円となりました。その主たる要因は、買掛金が297,754千円、短期借入金が450,000千円それぞれ増加し、長期借入金が123,984千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて31,250千円増加し、2,077,500千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		2,296,500		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,700	18,127	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		18,127	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719番地	483,500	-	483,500	21.05
計	-	483,500	-	483,500	21.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	273,965
売掛金	270,594	292,978
商品	1,828,053	2,395,079
その他	82,659	122,753
貸倒引当金	956	1,357
流動資産合計	2,514,394	3,083,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	284,910	258,896
有形固定資産合計	1,003,253	977,240
無形固定資産	16,510	14,830
投資その他の資産	333,527	320,746
固定資産合計	1,353,291	1,312,817
資産合計	3,867,686	4,396,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	889,628
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	231,995	189,498
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	26,759	33,510
賞与引当金	35,285	13,882
ポイント引当金	19,099	13,919
その他	136,922	99,738
流動負債合計	1,151,935	1,800,177
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	501,136	377,152
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	87,273
固定負債合計	669,501	518,558
負債合計	1,821,436	2,318,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,730,547	1,761,797
自己株式	340,037	340,037
株主資本合計	2,046,250	2,077,500
純資産合計	2,046,250	2,077,500
負債純資産合計	3,867,686	4,396,236

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,645,486	5,468,309
売上原価	4,315,671	4,188,808
売上総利益	1,329,814	1,279,501
販売費及び一般管理費	1,196,030	1,140,164
営業利益	133,783	139,337
営業外収益		
受取手数料	7,500	6,030
受取保険金	147	-
その他	2,740	1,880
営業外収益合計	10,388	7,910
営業外費用		
支払利息	5,455	2,252
その他	369	1
営業外費用合計	5,825	2,253
経常利益	138,347	144,993
特別利益		
固定資産売却益	2,389	-
特別利益合計	2,389	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,765
固定資産除却損	665	-
特別損失合計	665	2,765
税引前四半期純利益	140,071	142,228
法人税等	46,931	47,522
四半期純利益	93,140	94,705

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	30,322千円	31,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が193,050千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が340,037千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,455	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円59銭	52円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,140	94,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,140	94,705
普通株式の期中平均株式数(株)	1,957,327	1,813,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。